

平成19年度 先物協会広報事業計画

先物利用知識普及を柱に

業界の取組姿勢のアピールも

全国商品取引所の出来高・取組高が大きく減少する中、先物協会の広報予算も大幅圧縮を迫られており、1月29日、2月7日の広報委員会と平成19年度広報事業計画案を決めた。2月20日の総務委員会、同28日の理事会を経て、詳細が決まる。

取引所・関係団体に 協力を要請

先物協会は来年度の広報事業の柱に、商品先物市場を利用するための知識普及と、商品先物取引の信頼性確保・認知度向上のための啓蒙活動を置くこととした。一昨年の改正商品取引法の施行による勧誘規制の強化や、取引員による新聞・テレビなどへの広告出稿の制約によって、取引員

が顧客に商品先物取引を紹介する機会が狭められていることを考慮しての取組である。商品先物市場の利用知識普及の事業としては、対象を取引未経験者と経験者に分け、それぞれ複数回の個人投資家向けのセミナー開催を予定する。すでに各取引所で企画されている講習会とのタイアップも視野に入れながら、取引所や関係団体の連携・協力を仰ぎ、効率性と訴求効果を高めていくこととしている。

よりよいファン드를提供

商品投資販売業協 賀詞交歓会

(社)日本商品投資販売業協会(IIファンド協会)は1月10日午後5時半から、東京の霞ヶ関ビルで平成19年の賀詞交歓会を開催した。この会には会員各社をはじめ、監督官庁の方々や東京穀物商品取引所の森實孝郎理事長、東京工業品取



ファンド協賀詞交歓会

引所の南學政理事長など商品先物業界の幹部、さらにマスコミや投資顧問業者など約120人が出席した。まず、加藤雅一会長(岡藤商事会長)の挨拶で始まり、花輪俊哉副会長の発声で乾杯した後、歓談に移り、7時ごろまで和やかな時を過ごした。

全国商品取引所出来高 2位Non-GMO大豆が100万枚台

取引所数が4つとなった2007年1月の全国商品取引所の出来高は前月比2.8%の微減となった。順位は7、8位が入れ替わった以外は15位までが前月と変わらない。1位の金は前月に16カ月ぶりに出来高100万枚を割ったが、今月すぐに回復した。2位のNon-GMO大豆は05年8月以来の出来高100万枚台に乗った。6位のとうもろこし(東穀)は前年同月比26.5%増と伸び率が高い。米国産大豆(関西取)が、22位で初登場。取引所別の出来高では、全ての取引所が前年同月比減。全体では前年同月比67.1%と低調。

商品別・取引所別出来高順位表(単位:枚・%、平成19年1月)

Table with columns: 順位, 商品名, 取引所名, 出来高, 平成18年1月出来高, 前年同月比, 前年同月順位, 前年同月比順位の上/下. Lists various commodities like Gold, Non-GMO Soybeans, Gum, etc.

取引所別出来高(オプション取引除く) (単位:枚・%) Table with columns: 取引所, 平成19年1月(A), 前年同月計(B), (A)/(B). Lists exchange-specific data for Tokyo, Chubu, and Kansai.

〔社〕全国商品取引所連合会調べ

活用事例紹介、 価格配信も

そのほか、新規事業としては、先物協会ホームページを活用し、実需家の国内商品先物市場の活用事例を紹介することや、各取引所から全商品市場の最新価格、出来高等の情報を継続的に得て、一覽で掲載する計画。

なお、テレビ番組提供に關しては、1月29日の広報委員会、会員アンケート調査結果を踏まえて、BSジャパンの「マーケットウィナーズ」(毎週土曜日、午前11時~11時45分放送)の単独提供(平成18年度予算で約7,300万円)をやめることを決めており、4取引所と合同提供する日経CNBC「先物ワールド」は継続する。

難局を打破していきたい 初理事会の会長挨拶

今年初の先物協会理事会(1月19日)の冒頭で加藤雅一会長は次の通り(要旨)挨拶した。

2006年の取引所全体の出来高は、適合性原則の徹底や財務規制強化、改正商品取引法の国会審議での附帯決議(不招請勧誘の禁止の導入について)等の影響で9、278万枚と前年比18%減少し、7年振りに1億枚の大会を割り込む出来高不振で取引所の再編が進み、7つあった取引所が1月には4つに減り、取引員の合併、廃業も相次ぎ、06年4月に86社あった取引員が80社までに減少しています。

証券会社の参入は国内でも市場間の壁が低くなってきたことを意味しています。それだけに、商品先物市場は他の金融市場との競争が激しくなっています。これからは、魅力的な商品を並べることが必要でしょう。IT業界からの参入はインターネット取引が増え、手数料が安くなり、サービス提供が早まったことを意味

「面からのこき」 新規参入は魅力ある証拠

外資、証券会社の参入の動きが高まっています。小山 参入してくる企業は3種類あります。1つ目が外資系企業、2つ目が証券会社、3つ目がIT関連企業です。外資系が入ってくるのは日本の商品先物市場に魅力があるか、その可能性があると分析した結果でしょう。グローバル化でダイナミックな流れが世界で起こっており、外資は日本の市場もその1つと位置づけているのではないのでしょうか。これが私が先行き商品先物取引が伸びるとみている理由でもあります。

証券会社の参入は国内でも市場間の壁が低くなってきたことを意味しています。それだけに、商品先物市場は他の金融市場との競争が激しくなっています。これからは、魅力的な商品を並べることが必要でしょう。IT業界からの参入はインターネット取引が増え、手数料が安くなり、サービス提供が早まったことを意味

処分は速やかに実施

商品先物業界を発展させるにはどうしたらよいでしょうか。小山 市場については、公平で透明な価格形成を行い、国際競争力のある市場にする必要があります。ただ、その基準は世界で急速に上がっており、それについていかなければなりません。当業者、プロにも使いやすい市場にすべきです。同時に業界としてもイメージをよくし、ステータスを上げるよう努力していただきたい。

そのために、経済産業省はどのような支援をお考えですか。小山 支援につながるかは分かりませんが、商品取引員の問題があったときには処分を速やかに実施して問題点を指摘し、改善させることが信頼性を高めることになると思っています。

JCCH 6カ月ぶりに前月比増

日本商品清算機構(JCCH)へ預託される全国4商品取引所の取引に関する1月末の預託証拠金残高は、約4,202億円。前月比で約170億円、率にして4.2%の増。前月のを上回るのは06年11月

Table showing monthly pre-transaction margin trends from 2006 to 2007. Columns: 月, 証拠金計, 2006年, 2007年.

圧倒的流動性を獲得

日本の商品先物取引の将来像について。小山 先物市場に上場されている商品は経済・産業活動上、汎用的に用いられる基幹物資です。我が国の先物取引市場が産業インフラとしての機能を十二分に発揮し、アジアの取引タイムゾーンで、圧倒的な流動性を獲得することが必要です。それが公正な価格形成と国際的な情報発信、低コストのリスクヘッジサービスの提供、膨大な国内外の投資マネーフローの獲得につながることを考えています。そのような市場、業界の発展が、日本経済の活性化に貢献することを強く期待しています。